

寄稿

九州地域の
成長ポテンシャルと商社への期待

鎌田 迪貞 (かまた みちさだ)
九州経済国際化推進機構 会長
社団法人九州・山口経済連合会 会長

1. はじめに

九州は、その地理的近接性もあり、古来よりアジアとの人的交流・経済交流の面でわが国におけるアジアへのゲートウェイとしての役割を果たしてきた。

近年、経済のグローバル化の進展や、中国を牽引役としてアジア地域が急速な経済成長を遂げる中、九州とアジアとの関係も一層深化しており、九州では、ハイテク製造業の国内回帰や、九州工場のアジアへのマザー工場化といった動きを背景に、アジアを強く意識した自動車関連や半導体・デジタル関連企業による設備投資が活発化している。

アジアにおける地理的優位性に加え、多様な産業集積など高いポテンシャルを有する九州は今、アジアと日本を結ぶ新たな戦略拠点として国内外より高い注目を集めている。

2. アジアの中の九州～環黄海地域のポテンシャル

九州、中国、韓国の黄海沿岸部で構成される環黄海地域は、人口が世界シェアの約5.7%、GDPが約3.6%を占め、そのポテンシャルはASEANやメルコスールなどの他の経済圏と比較しても遜色のない規模を有する。また、地域全体が直径約1,500km圏内で、国家間での協定に基づくEUやNAFTAとは異なり、貿易・投資や人の移動等の実体経済面での結びつきを背景とした局地経済圏である。

この環黄海地域を中心に、さまざまな面でアジアとの結びつきが深いのが九州の特徴である。

貿易動向で見ると、1994年から2004年までの10年間で、九州の貿易額は1.9倍に拡大（4兆3,089億円→8兆1,332億円）したが、特にアジア向けの貿易額の伸びは大きく、中国への輸出額は3.1倍（1,500億円→4,672億円）、輸入額は3.2倍（2,014億円→6,502億円）となっている。また、韓国への輸出額は3.8倍（2,193億円→8,355億円）、ASEANへの輸出額は1.6倍（4,145億円→6,504億円）と、貿易面で

のアジアとの結びつきは緊密化している。

また、九州への入国者数を国別に見ると、韓国を筆頭にアジアからの入国者が9割を超えており、アジアとの人的交流の深まりがうかがえる。

このように、九州とアジアとの結びつきは、貿易面をはじめ多方面にわたって非常に深く、当地域の将来に向けた自律的発展のためには、高成長を続けるアジアとの連携が不可欠と言える。

3. 多様な産業集積

九州における産業構造に目を向けると、過去においては、鉄鋼、造船や化学といった「重厚長大型」産業が北部九州を中心に集積し、わが国産業の近代化をリードした。

このような裾野の広い産業群における技術集積がベースとなり、近年では自動車、半導体等の「加工組立型」の産業集積が急速に進展しており、アジア市場を強く意識した企業による設備投資が活発である。

自動車産業では、特に北部九州においてトヨタ自動車、日産自動車、ダイハツ等による設備増強、新規立地が相次ぎ、年間100万台規模の自動車生産拠点となっている。貿易面では、九州から中国へ自動車・同関連部品の輸出が増加する一方、韓国から九州への自動車部品の輸入が増加するなど、九・中・韓の取引は増大する傾向にあり、それぞれの優位性を活かした地域

間のすみ分けが進展している。

半導体産業では、現在、製造装置メーカーや部材メーカーなど関連企業約500社が集積している。貿易面で見ると、中国との取引は拡大傾向にあり、韓国、台湾においては半導体製造装置、関連部材等に対する日本への依存度が高いなど、アジア市場において九州企業はまさにビジネスチャンスを迎えている。

この他、産業発展の過程で蓄積された公害防止・環境保全技術等を活用した環境・リサイクル産業や、食品・バイオ産業といった多様な産業集積を有しており、これら既存の産業の有機的結合に加え、次代をリードする新産業創出に向けた産学連携の取組みも活発である。

今後は、「九州の強み」と言える産業集積を活かしつつ、拡大するアジア市場へ向けて、いかに優位性のある「九州ブランド」を確立していくかが、当地域の成長戦略には欠かせない視点となる。

4. 産業競争力を高める ビジネス環境整備の進展

(1) 陸海空の交通インフラ整備

これらの企業活動を支える社会基盤の整備も進んでいる。

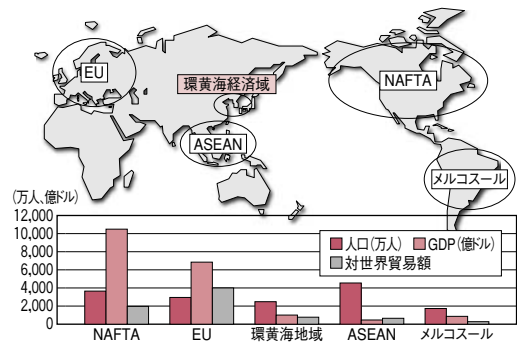
2004年3月には九州新幹線鹿児島ルート of 南半分が開通し、地域に大きな経済効果をもたら

図1 環黄海経済圏



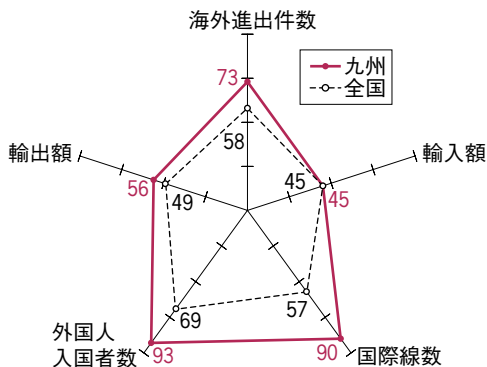
(注) 環黄海地域：中国（遼寧省・河北省・山東省・江蘇省・北京市・天津市・上海市）、韓国（京畿道・忠清南道・全羅北道・全羅南道・慶尚南道・仁川市・大田市・光州市・釜山市）、日本（九州）

図2 環黄海経済圏と他経済圏との比較



(注) 1 貿易とGDPは一部を除き2001年、人口は2001年央推計の数字
2 環黄海地域については、人口とGDPは九州と中国・韓国の環黄海地域、貿易額は、九州と全中国・全韓国の統計
(出所) 図1および図2ともに九州経済産業局「九州の経済概況」

図3 九州のアジア度



(注) 経済活動にしめるアジアの割合
(出所) 九州経済産業局「アジア国際化レポート2005」

した。2011年にも予定されている全線開通により鹿児島から博多までは1時間20分で結ばれ、ビジネス面での更なる生産性向上や観光振興など、期待は大いに膨らむ。

さらに、今年3月にはアジアへの新たな玄関口である新北九州空港が開港した。週3往復の中国・上海線を持ち、アジアに開かれた国際空港をめざす一方、21時間(午前5時～同2時)運用の強みを活かし、東京との深夜便や早朝便などを利用した旅行商品の登場など、国内外の市場を睨んだ新たな動きも活発化している。

この他、北部九州の港では、スーパー中樞港湾の指定に向け、北九州港、博多港、下関港とで連携した動きが見られる一方、博多～上海間に26時間・週2便体制で高速貨物船が就航した

ほか、博多港～釜山港のJR高速船「ビートル」も観光客誘致に貢献している。

また、課題であった東九州自動車道をはじめとする循環型高速交通ネットワーク構築に向けた取り組みも着実に進展が見られ、これまで地理的に分散していた産業の地域間連携も視野に入ってきた。

文化面では、昨年10月に開館した九州国立博物館が、開館から半年で入館者数が134万人に達するなど、当初の予想を上回るペースで集客を続けており、アジアとの文化交流の拠点として期待される。

(2) 産業を支える人材の育成

ハイテク製造業の立地促進や、自動車産業での部品地元調達率を高めるなど、九州がものづくりの拠点をめざすうえで、人材育成は一番の基礎であり、特に高度な技術をこなす人づくりが急務である。

すでに、高度な設計人材育成を目的とした「高度IT人材アカデミー」「システムLSIカレッジ」、技術継承面から製造現場の中核人材育成を目的とした「高度金型中核人材育成協議会」などが、産学官一体の取り組みとして進められている。

また、アジアビジネスを仕切ることができるマネジメント能力を有する次世代リーダー育成を目的とした「経営塾」や、学生の半数を留学生が占める「立命館アジア太平洋大学」が開校

図4 九州における設備投資動向

(累計: 約7,500億円)

	会社名	内容	投資額	時期
自動車関連	トヨタ自動車九州(福岡県宮田町)	ライン増設(年産28万台→43万台)	300億円	05年9月
	トヨタ自動車(福岡県苅田町)	エンジン工場新設(年産22万基)	340億円	06年1月
	日産自動車(福岡県苅田町)	溶接ライン・塗装ライン改修	300億円	05～07年
	ダイハツ車体(大分県中津市)	軽自動車工場新設	400億円	04年12月
		第二工場新設(年産25万台→40万超台)	400億円	08年
	デンソー(北九州市)	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置の工場新設	200億円	06年
半導体	小糸製作所(佐賀市)	自動車用照明機器の工場新設	100億円	06年10月
	東芝(大分市)	300ミリウエハ対応新棟建設	2,000億円	03～07年
薄型TV・他	ソニー・セミコンダクタ九州(熊本県菊陽町)	CCD、省電力型CMOSセンサー生産、新棟建設	500億円	06年春
	富士写真フイルム(熊本県菊陽町)	偏光板保護フイルム工場新設	1,000億円	06年12月
	大日本印刷(北九州市)	液晶用カラーフィルターライン増設	250億円	06年
	富士通日立プラズマディスプレイ(宮崎県国富町)	PDP生産増強(月産10万枚→30万枚)	850億円	06～08年
他	キヤノン(大分市)	プリンターのトナーカートリッジ工場新設	800億円	07年

(出所) 新聞報道等をもとに作成

しているのも、アジアとの共生をめざす九州地域の特徴と言える。

今後、アジアに開かれたインフラネットワークの機能強化を図り、生産拠点、人材育成拠点の両面でアジアとの連携を強化していくことによって、九州のポテンシャルは更に高まるものと確信している。

5. アジアとの交流促進に向けた取組み

こうした中、当地域では「アジアの中の九州」という視点から、1990年代はじめより「九州・中国産業技術協議会」や「九州・韓国経済交流会議」など、地方レベルで中国・韓国政府との定期協議を開催し、アジアでも特に環黄海地域における連携・共生をめざした活動を進めてきた。

これらの交流を背景に、2001年に九・中・韓の環黄海地域における貿易・投資や技術・人材交流等における産学官の連携強化をめざし、「環黄海経済・技術交流会議」を設置した。昨年、韓国大田市において第5回会議を開催したが、回を重ねるにつれ、3カ国・地域間のいわゆる交流の場から、地域間の連携により具体的なビジネスモデルを創出する場へと変化してきた。

2004年の第4回会議では、環黄海地域におけるビジネス障害解消に向けた、九・中・韓の経済団体間の恒常的な対話の場として「環黄海ビジネスダイアログ」を設置した。模倣品問題などのビジネス障害の解決策を協議し、解決困難な時は、国、省など行政の局長会議へ持ち上げるなど、ビジネス課題解決に向けた実効ある取り組みを進めている。

この他、環黄海地域における日中韓主要10都市で構成する「環黄海10都市会議」では、地方政府が関与できない関税以外の部分で、通関手続き等の簡素化を検討するなど、環黄海地域における新たなパートナーシップ構築に向けた取り組みも始まっている。

このように九州は環黄海地域での交流促進・連携強化に向けた取り組みを進めてきたが、地

域内においても「九州はひとつ」の理念の下、2003年に九州地方知事会と地元経済団体が一体となり「九州地域戦略会議」を設置し、昨年4月には地域全体の観光振興を図る「九州観光推進機構」を設立するなど、広域的な地域運営を推進してきた。

中国が高成長を続けることで、環黄海地域から東アジア全体の一体的市場の形成が加速化し、アジア大での地域間競争が激しくなる中、今後もさまざまな分野で九州一体となった取り組みを進めていくことが、当地域の自律的経済圏形成へ向けた最重要課題と思われる。

6. 終わりに～商社への期待

これまで述べたとおり、アジアとの連携は当地域の持続的な成長に欠かせない。当地域におけるアジアビジネスの活性化・円滑化に向け、今後の商社への期待として、以下2点述べたい。

1つは「案内・仲介役」としての役割。近年の中国、韓国をはじめとしたアジア諸国の技術・開発力の急速なキャッチアップにより、地場中小企業は厳しいグローバル競争に巻き込まれている。このような中、競争力強化に向け海外展開を図る企業も多いが、知的財産権や商習慣の違い、情報不足等の面で、海外展開を断念してしまうケースも後を絶たない。海外ビジネスに関するノウハウの蓄積をもつ商社には、いわゆる「九州ブランド」の海外へのマーケティングも含め、中小企業が海外展開を行ううえでの「案内・仲介役」としての役割を期待する。

2つ目は「目利き役」としての役割。今後、地域のブランド力強化に向け、地域が保有する優れた産業・観光資源などを、海外へ発信する重要性は一層高まると思われるが、その資源価値を見極める「目利き」の能力を持つ人材が地方には不足している。商社にはそのマーケティング力や流通ネットワークを活かしつつ、地域資源に新たな価値を付加する「目利き役」としての役割も期待したい。

